

令和6年度事業計画

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

I 策定基調

我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある一方、輸入価格の上昇による物価高騰の継続は、国民生活を圧迫し、回復に伴う生活実感の改善を妨げている。

政府は、デフレ脱却を目指すため「供給力の強化」と「国民への還元」をすすめる経済対策を打ち出し、「新しい資本主義」の実現に向けて取り組みを加速することとしている。

こうした状況の中で、「国民生活と経済のライフライン」としての重要な役割を担うトラック運送業界は、昨年政府がとりまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流革新緊急パッケージ」を基調とし、「物流の2024年問題」への適切な対応を図るよう全力を傾注している。

特に、物流を維持していくために、改正「標準的な運賃」及び「標準運送約款」の活用等の周知を徹底するとともに優秀な人材を確保するため諸対策を推し進めている。

さらに、安心して安全な輸送サービスを提供するために飲酒運転根絶をはじめ交通事故防止の推進を図るとともに、高速道路料金の更なる割引など、使いやすい道路の実現に取り組むこととする。

また、新技術を活用した物流DXや次世代新技術への対応など、物流の更なる効率化に向けて鋭意取り組むとともに、環境・GX対策及びSDGsを推進することとしている。

については、今後のトラック運送事業の進化・発展に向けて、令和6年度事業として下記に示す重点施策に基づき、諸活動を積極的に展開していくこととする。

II 重点施策

1 交通安全対策の推進

「トラック事業における総合安全プラン2025」の目標達成のため、事故分析結果に基づくより実効性のある研修会等を開催し、車両周辺の安全対策機器やICTを活用した運行管理機器等の導入を促進する。また、飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化を図るとともに、徳島県警・バス協会・タクシー協会・トラック協会の4団体が締結した「交通安全活動に係る連携協定」に基づき、交通事故ゼロを目指した活動を共同して積極的に推進する。

(1) 管理者・乗務員講習及び教育訓練等の受講促進

- ① 運行管理者講習の受講に対する助成（一般講習）
- ② 整備管理者講習の受講に対する助成（選任後研修）
- ③ 適性診断の受診に対する助成（一般・初任・適齢）
- ④ 適性診断活用講座の受講に対する助成

- ⑤ 運輸安全マネジメント講習会の受講に対する助成
- ⑥ 運転記録証明書の活用に対する助成
- ⑦ 指定研修施設における交通安全教育訓練に対する助成
- ⑧ 交通事故防止対策セミナーの開催
- ⑨ 安全運転講習会の開催（四国交通共済（協）との共催・県下5会場6回開催）
- ⑩ インターネットを利用した研修会（特殊車両研修等）の開催
- ⑪ 運行管理者試験対策のための講習会の開催
- ⑫ 車輪脱落事故防止のための研修会の開催

(2) 安全装置等の普及促進

- ① 安全・環境対策機器展示会の開催（助成金事業説明会同時開催）
- ② 映像記録型ドライブレコーダの導入に対する助成
- ③ 後方視野確認支援装置（バックモニター）の導入に対する助成
- ④ 側方視野確認支援装置の導入に対する助成
- ⑤ アルコールインターロック装置の導入に対する助成
- ⑥ IT点呼に使用する携帯型アルコール検知器の導入に対する助成
- ⑦ 側方衝突監視警報装置の導入に対する助成
- ⑧ 血圧計の導入に対する助成
- ⑨ フォークリフト向けドライブレコーダの導入に対する助成
- ⑩ 自動点呼の導入に対する助成
- ⑪ 遠隔点呼機器の導入に対する助成
- ⑫ 車輪脱落事故防止対策機器の導入に対する助成
- ⑬ 布製タイヤチェーンの導入に対する助成

(3) 飲酒運転撲滅対策の推進

- ① 飲酒運転防止対策ツール・交通安全VR「Dri-VR」の活用
- ② 飲酒運転防止対策マニュアルの活用
- ③ 点呼時におけるアルコール検知器の確実な使用の徹底
- ④ 飲酒運転事故事例等の周知

(4) 各種マニュアル、テキストの活用

- ① 事業用トラックドライバー研修テキスト
- ② 「運行管理業務と安全」マニュアル
- ③ ドライブレコーダマニュアル（入門・活用編）
- ④ 事業用トラックの点検整備ハンドブック

(5) トラックドライバーコンテスト徳島県大会の実施

(6) 小学校を対象とした交通安全学級の実施検討

(7) 各種交通安全運動等への参加促進

- ① 「正しい運転・明るい輸送運動」

- ② 「春と秋の全国交通安全運動」
- ③ 「年末年始の交通安全県民運動」
- ④ 「徳島県スマートドライバーセーフティラリー 2024」

2 環境・GX 対策及び SDGs の推進

環境基本行動計画「環境ビジョン 2030」を踏まえ、次世代自動車等の導入支援、輸送の効率化の推進、アイドリングストップの徹底等脱炭素化に向けた環境啓発活動、環境保全等に関する諸対策を推進する。

(1) 次世代自動車等の導入促進

電気及び燃料電池トラック、ハイブリッド車、ポスト新長期等規制適合車等の導入に対する助成

(2) エコドライブ関連機器の普及促進

アイドリングストップ支援装置（蓄冷式冷房機器、車載式エアヒータ等）の導入に対する助成

(3) 環境認証制度の普及促進

- ① 「ISO14001」の認証取得に対する助成（新規・更新）
- ② 「グリーン経営」の認証取得に対する助成（新規・更新）

(4) SDGs（持続可能な開発目標）への対応

「環境ビジョン 2030」の行動メニューと SDGs の関連性の理解促進を図りつつ SDGs 達成に向けた取り組みの推進

(5) ゴミのポイ捨て対策の推進

「環境ビジョン 2030」の「サブ目標 3」を踏まえ、ゴミのポイ捨てに対する取り組みを積極的に推進

3 適正化事業対策の推進

徳島県貨物自動車運送適正化事業実施機関の体制の充実強化を図り、巡回指導は、総合評価が D・E などの事業者重点化して実施し、指導結果については、運輸支局等に適正化情報処理システムを通じて迅速な情報提供を行い、法令を遵守しない悪質事業者に対しては効果的な取組が推進されるよう適切な指導を実施するとともに、速報制度及び新規許可事業者に対する新規巡回指導、労基特別巡回指導等への的確な対応を行う。また、働き方改革関連法や改正改善基準告示の周知を図る等、改正貨物自動車運送事業法の遵守の徹底に努め、運輸局・支局との連携スキームを推進する。

また、安全性評価事業（G マーク制度）においては、令和 5 年度からの評価項目の見直し及び長期認定取得者の差異化についての周知を図るとともに、認定取得率アップ計画（令和 10 年度に認定取得率 50%）を掲げ、新規申請事業所の掘り起こしや、更新対象事業所の確実な更新手続きに対する積極的な助言及び指導により、安全性評価事業（G マーク制度）のさらなる普及啓発を促進する。

- ① 適正化事業指導員による貨物自動車運送事業者に対する巡回指導の充実強化による法令遵守の徹底
- ② 働き方改革関連法や改正改善基準告示の周知及び改正貨物自動車運送事業法の遵守の徹底
- ③ 「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」に基づく巡回指導の徹底
- ④ 改正貨物自動車運送事業法について、巡回指導を通じ、2024年4月よりドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえて、引き続き「規制の適正化」、「事業者が遵守すべき事項の明確化」、「荷主対策の深度化」の推進及び改正「標準的な運賃」及び「標準運送約款」の周知徹底及び活用の促進
- ⑤ 社会保険等の未加入及び未納付事業者に対する指導、社会保険制度等に関する法的義務の周知徹底、啓発活動の推進
- ⑥ 安全性評価事業（Gマーク制度）の更なる認知度のアップを図るため、「Gマーク」ラッピングトラックによるPR走行及び各種広報媒体等を利用した広報啓発活動の積極的な展開
- ⑦ 安全性優良事業所（Gマーク取得事業所）に対する表彰制度及び運行管理者表彰制度の普及促進
- ⑧ Gマークステッカーの「有効期限切れ」や「廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理の推進
- ⑨ 輸送秩序確立のための啓発と広報活動及び自家用貨物自動車による営業類似行為の防止を図るための啓発活動
- ⑩ 貨物自動車運送事業者に対する苦情の処理について、情報処理システムに登録することによる適切な管理活用
- ⑪ あおり運転や危険運転等、ドライバーのマナー教育のあり方を検討するとともに、啓発ツール等の配布による教育の推進
- ⑫ 過積載防止対策のための広報啓発及び過積載防止キャンペーンの実施
- ⑬ 地方適正化事業評議委員会の適切な運営
- ⑭ 初任運転者に対する特別指導講習会の実施

4 緊急輸送対策等の推進

大規模自然災害発生時に備えた緊急輸送体制の確立、他の指定公共機関との連携強化を図りながら、徳島県等の関係機関の訓練にも積極的に対応する。

- ① 徳島県総合防災訓練、各種訓練等への参加・協力
- ② 物流専門家による防災会議の開催及び災害物流専門家研修の実施
- ③ 普通救命講習の開催
- ④ 防災士の資格取得に対する助成
- ⑤ 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等の発症に係る、地方自治体等からの防疫資機材等の輸送依頼への適切な対応
- ⑥ 新型感染症対策及び有事の際の災害対策物品等の確保

- ⑦ 自然災害への対応にあたって、運輸事業者が参考とすべき考え方をまとめた「運輸防災マネジメント指針」の普及・啓発活動の推進
- ⑧ 全日本トラック協会及び各都道府県トラック協会間の緊急通信設備を更新し、体制強化、情報伝達訓練の実施

5 経営改善対策の推進

物流革新に向けた政策パッケージに基づく「2024年問題」への対応を図る。

改正「標準的な運賃」及び「標準運送約款」の趣旨、内容や届出に係る周知を図り、積極的な活用を促進するための諸施策を展開する。

また、荷主と連携した物流DXによる物流の効率化・生産性向上を図るとともに、荷主や荷主団体と定期的な意見交換やセミナーを通じ、物流の効率化に向けた取り組みを推進する。

- ① 時間外労働の上限規制960時間及び改正改善基準告示の遵守に向けた対応
- ② 商慣行の見直し及び取引環境の改善等による長時間労働の是正に向けた対応
- ③ 多重下請構造の是正に向けた対応
- ④ 荷主との連携による物流の効率化に向けた取組の推進
- ⑤ 改正「標準的な運賃」及び「標準運送約款」の周知を図るとともに、徳島を起点とする主要都市早見地図を改正し、作成配布
- ⑥ 改正「標準的な運賃」の活用及び原価管理の徹底等による適正なコスト収受等転嫁対策の推進
- ⑦ 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の推進
- ⑧ 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づく転嫁対策を推進
- ⑨ トラックGメンとの連携による荷主対策の深度化の推進
- ⑩ 激変緩和措置の更なる延長等燃料高騰対策及び燃料サーチャージ制導入の促進
- ⑪ 働き方改革の実現に向け、物流業務の機械化・デジタル化を推進
- ⑫ 近代化基金融資の推進及び利子補給助成
- ⑬ 信用保証協会保証料に対する助成
- ⑭ WebKIT事業の効率化等の推進
- ⑮ 中小企業大学校の受講に対する助成
- ⑯ 「事業承継」に係る個別相談会の実施
- ⑰ 次代を担う事業後継者並びに青年経営者を育成するとともに、青年部員との意思疎通を図り、その意見等を県ト協の業務運営等に反映
- ⑱ 各種研修会等への助成を実施するとともに参加を促進
- ⑲ 部会活動は、業種別部門としての対応を図るとともに、輸送秩序の確立、交通安全、労働災害事故防止、環境対策等積極的に推進
- ⑳ 引越講習（引越基本講習、引越管理者講習）の開催
- ㉑ 全国トラック事業グループ保険加入促進キャンペーンの実施

6 道路・税制・金融・規制改革対策の推進

全ト協、四ト連等と連携を図りながら積極的な陳情・要望活動等を展開する。

- ① 高速道路利用の更なる促進のために、本四高速における NEXCO と同様の割引制度の導入及び高速道路料金の大口・多頻度割引実質 50%以上割引への拡充・恒久化に対する要望
- ② 平成 26 年度 4 月より導入されている 3 つの料金水準の期限が当分の間に延長されたが、より一層の利用重視の観点から料金水準の更なる引き下げに対する要望
- ③ 徳島自動車道の早期全線 4 車線化の実現及び高速道路のミッシングリンクの早期解消に対する要望
- ④ 「重要物流道路」の追加指定及び指定区間の道路整備の早期完成・共用に対する要望
- ⑤ SA・PA・道の駅における駐車スペースや駐車マスの幅の拡大、休憩・休息施設の整備・拡充に対する要望
- ⑥ 貨物集配中の事業用トラックに係る駐車規制の見直しを、引き続き関係機関へ要望
- ⑦ 自動車関係諸税の簡素化・軽減に対する要望
- ⑧ ASV（先進安全自動車）関連機器及び EMS 機器の導入に対する補助の継続及び拡充に対する要望
- ⑨ 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の拡充
- ⑩ 燃料価格高騰への支援に対する要望

7 労働対策の推進

改正改善基準告示の周知並びに長時間労働の是正及び取引環境の改善等「2024 年問題」への適切な対応と、「過労死等防止計画」の具体的な行動計画に基づき、引き続き関係者が一丸となって過労死等防止対策を推進するとともに、セミナーや、啓発資料等を通じ、過労死等防止に向けた意識の高揚を図る。

- ① 「ホワイト物流」推進運動について、荷主やトラック事業者に引き続き周知を行い、積極的な自主行動宣言の提出を促進
- ② 「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」等の活用を通じて、時間外労働の上限規制等働き方改革関連法の内容や対応策の周知
- ③ 改正改善基準告示に係る説明会の開催及び過労防止対策の推進
- ④ トラック運送業界における人材確保に係る課題について対応策を検討し、女性や次世代を担う若年労働者層、ドライバー未経験者等の求職者に対し、トラック運送業界の社会的役割等を積極的に PR し、職業としての魅力のアピールや、労働力確保に係る広報活動の積極的な推進
- ⑤ 高校新卒者の採用促進のためのインターンシップを含む総合的な対策を実施するとともに登録サイトの充実、インターンシップ実施事業者への支援
- ⑥ 陸運労災防止協会徳島県支部との連携による、第 14 次労働災害防止計画（2023～2027）を踏まえた労働災害防止対策の推進及び「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」等の周知と関係行政機関との情報交換

- ⑦ 「健康起因事故防止マニュアル」、「過労死を予防するための基礎知識」等を活用した事故防止対策を推進するとともに、血圧計の普及等ドライバーの生活習慣病対策を通じた健康起因事故防止対策の推進
- ⑧ 定期健康診断受診に対する助成
- ⑨ 脳ドックの受診に対する助成
- ⑩ 睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査に対する助成
- ⑪ フォークリフト運転技能講習及びはい作業主任者技能講習受講に対する助成
- ⑫ 19歳でも大型免許取得可能な特例教習の受講及び若年運転者確保対策のため大型免許等の取得に対する助成
- ⑬ 働きやすい職場認証制度認証取得に対する助成（新規認証・同位認証継続）
- ⑭ セミナーやリーフレット等の啓発資料を活用し、食生活、運動、飲酒、喫煙等の対策を通じてドライバーの健康増進に向けた取組の推進
- ⑮ 環境問題と2024年問題を含めた適切なフェリーや鉄道等の利用推進に向けた関係行政機関や関係団体等と連携

8 広報対策の推進

- ① 「2024年問題」について、「物流革新に向けた政策パッケージ」等で示されている「商慣行の見直し」、「物流の効率化」、「荷主・消費者の行動変容」に対応するため各種広報媒体を活用した対外的な広報活動を推進
- ② 業界の広報パンフレット及び広報誌「とくしまトラック情報」の刊行による業界内外への広報活動
- ③ ホームページ等による若年層等への業界PRと、タウン誌等各種広報媒体を利用し、エッセンシャルワーカーとしてのトラック輸送の重要性を広く一般に周知する等の、業界内外への広報活動
- ④ ラッピングトラック等による、徳島県の認知度アップのための広報活動に全面的協力

9 公益目的支出事業の推進

上記事業のうち一般社団法人として、一般消費者、荷主等と関わる下記の行事等を公益目的支出事業として実施する。

- ① 輸送相談体制の充実による一般消費者等へのきめ細かい輸送サービスの向上（輸送相談）
- ② 物流セミナー等の開催による荷主と運送事業者間の相互理解を深めた円滑な輸送体制の確立（文化経済講演会）
- ③ トラックの日行事
 - ・ こども絵画コンクール
 - ・ 献血キャンペーン
 - ・ 協働の森づくり
- ④ 上記に係るラジオ広報